



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 東京機械製作所  
コード番号 6335 URL <http://www.tks-net.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木船 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 吉田 豊

TEL 03-3451-8143

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,135	50.0	375		444		350	
28年3月期	8,753	8.2	3,290		3,170		5,105	

(注) 包括利益 29年3月期 403百万円 ( %) 28年3月期 5,314百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	4.00		4.3	2.3	2.8
28年3月期	58.46		48.6	15.8	37.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	20,006	9,345	40.8	93.63
28年3月期	18,306	8,944	42.7	89.66

(参考) 自己資本 29年3月期 8,174百万円 28年3月期 7,829百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,681	116	12	5,514
28年3月期	161	244	13	7,322

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	31.0	360		340		380		4.35
通期	14,570	10.9	470	25.0	460	3.5	280	20.0	3.20

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は[添付資料]13ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	90,279,200 株	28年3月期	90,279,200 株
29年3月期	2,973,928 株	28年3月期	2,965,913 株
29年3月期	87,309,865 株	28年3月期	87,319,435 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,262	71.2	72		145		174	
28年3月期	5,993	7.5	3,532		3,379		5,221	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	1.99	
28年3月期	59.79	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	14,267		5,501		38.5	63.01		
28年3月期	12,825		5,327		41.5	61.01		

(参考) 自己資本 29年3月期 5,501百万円 28年3月期 5,327百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	14
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 業績の状況

当連結決算年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和策などを背景に企業収益や雇用環境が改善されるなど緩やかな回復が見られました。一方で、国外では英国のEU離脱や中国をはじめ新興国の経済減速、米国新大統領の政策の動向など経済全体の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループが主として事業を展開している新聞印刷業界は、2020年に開催される東京オリンピックに向け、数年来控えてきた更新需要が活発になりつつあります。ただし、設備投資に対する姿勢は厳しく、当社グループにとって依然として厳しい状況にあります。

このような情勢のもと、当社グループは、輪転機の売上拡大に向けた積極的な受注確保に努め、国内では、中日新聞社様に省資源・省電力に特化した高い環境性能を誇る「カラートップ・エコワイドIIオフセット輪転機」を2セット納入いたしました。

さらに北海道新聞社様、読売新聞社様より同型機をそれぞれ2セットずつ新規受注、また東日印刷株式会社様より、低速から高速まで優れた紙面品質を誇る「カラートップ7000CDオフセット輪転機」の増設工事を受注いたしました。

海外では、インド・マトゥルプミ社様より水平紙通しタイプの「カラーマスターHB-5000EDオフセット輪転機」を同国西南部に位置するカリカット工場向けに受注いたしました。

デジタル印刷機「JETLEADER1500」に関しましては、1部ずつ印刷内容を可変できる特性を活かして、様々な試みにご活用いただきました。具体的には、信濃毎日新聞社様が母の日にパーソナル新聞を印刷され、東京ビッグサイトで行われたPRイベントでは題字の色が違う2種類のマニュアルを刷り分けて、印刷しました。また、デーリー東北新聞社様はサッカースタジアムのオープン記念に5000通りの紙面パターンの特集新聞を印刷されました。

この結果、当連結会計年度の売上高は131億3千5百万円（前期比50.0%増）と前連結会計年度と比較し大幅に増加いたしました。利益面につきましては、当社は保守サービス事業の強化と、コスト削減により大幅に改善、また、当社グループ子会社における子会社2社の合併によるコスト削減などにより、経常利益は4億4千4百万円（前期は経常損失31億7千万円）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は3億5千万円（前期は当期純損失51億5百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産の部は、前連結会計年度と比較して16億9千9百万円増加し、200億6百万円となりました。受取手形及び売掛金が34億9千8百万円の増加及びその他の流動資産が4億1千万円の増加、現金及び預金が13億5千6百万円減少したことが主な要因であります。

負債の部は、前連結会計年度と比較して12億9千9百万円増加し106億6千万円となりました。支払手形及び買掛金が21億9千8百万円の増加、受注損失引当金が6億1千5百万円減少したことが主な要因であります。

純資産の部は、前連結会計年度と比較して4億円増加し93億4千5百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益3億5千万円の計上で利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ18億8百万円減少した結果、当連結会計年度末には55億1千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は16億8千1百万円となりました。資金増加の要因は主に、仕入債務の増加額21億9千8百万円の計上等によるものです。資金減少の要因は主に、売上債権の増加額34億9千8百万円によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億1千6百万円となりました。資金増加の要因は主に投資有価証券の売却による収入1億6千7百万円の計上等によるものです。資金減少の要因は主に投資その他の資産の増加額1億3千9百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1千2百万円となりました。資金減少の要因は主に、リース債務の返済による9百万円の支出によるものです。

#### (4) 今後の見通し

当社グループが主として事業を展開している新聞業界は、新聞発行部数の減少が続いており、引き続き厳しい状況にあります。今後は東京オリンピック以降に向けた更新需要と、オフセット輪転機の使用年数の長期化による、保守サービスの取込みを図ります。

このような中で、当社は、オフセット輪転機事業においては、国内では市場の需要の強いノーマルブランケットタイプの「カラートップエコワイドⅡオフセット輪転機」に加えて省力化に資する刷版自動着脱装置「T-PLATER」を、海外では新聞発行部数の増加が見込まれているインド市場にコンパクトタイプの「カラートップUDIオフセット輪転機」を中心に販売活動を行っており、従来のプロダクトアウトの考え方からマーケットインの考え方に転換してまいります。その結果として当社の平成28年度末の受注残高は、前事業年度末を上回る金額となっております。

また、当社は保守サービス関連の需要増加により、当社売上高に占める保守サービス事業の割合も高まってきております。これらの需要の獲得に加え、潜在的需要の掘り起こしも行っており、さらなる保守サービス事業の売上増加を目指してまいります。その他、デジタル印刷機「JETLEADER1500」の販売活動も積極的に展開しております。新規事業分野に関しましても、短期的に収益寄与の期待できる新聞製作関連事業の拡大に取り組み、中長期的には新しい領域の開拓にも注力し、事業領域の拡大を目指してまいります。

当社グループ子会社においては、外部取引の強化やグループ子会社2社の合併によるコスト削減の効果が当連結会計年度の業績に表れてきており、引き続きグループ全体として効率的な運営を行い、収益性の向上を図ってまいります。

以上の施策をグループ全体が一丸となって取り組むことにより、次期の業績見通しとしては売上高145億7千万円（前年実績131億3千5百万円）、営業利益4億7千万円（前期実績3億7千5百万円）、経常利益4億6千万円（前期実績4億4千4百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益2億8千万円（前期実績3億5千万円）を予想しております。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、折からの受注不振により、前連結会計年度までに8期連続の営業損失を計上していましたが、当社グループ総力を挙げての積極的な営業活動と、原価低減および経費削減などの成果により、当連結会計年度におきましては、3億7千5百万円の営業利益を計上、9期ぶりに営業黒字化を達成し、受注残高も大幅に改善傾向にあります。しかしながら、好調な受注に伴う生産活動により、仕入が増加したこと等により、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは16億8千1百万円の減少となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、下記施策の確実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

- ・更新需要の取込みによる売上高の積み増し
- ・保守サービス事業の強化による売上高の積み増し
- ・原価低減および経費削減
- ・グループ全体の効率化
- ・新分野の開拓
- ・資金調達も含めた流動性資金の安定的確保

従いまして、当連結会計年度の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応して行く方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,492,292	6,135,705
受取手形及び売掛金	2,569,660	6,067,833
有価証券	420,000	50,000
仕掛品	2,082,019	1,850,957
原材料及び貯蔵品	563,248	585,508
繰延税金資産	39,045	47,839
その他	147,947	558,642
貸倒引当金	△6,876	△5,132
流動資産合計	13,307,338	15,291,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,473,670	3,434,877
減価償却累計額	△1,972,332	△2,108,373
建物及び構築物(純額)	1,501,338	1,326,503
機械装置及び運搬具	2,835,426	2,822,869
減価償却累計額	△2,226,759	△2,343,518
機械装置及び運搬具(純額)	608,667	479,351
土地	1,889,905	1,889,905
リース資産	116,662	45,238
減価償却累計額	△104,098	△39,006
リース資産(純額)	12,563	6,231
建設仮勘定	20,879	—
その他	1,768,490	1,780,147
減価償却累計額	△1,667,107	△1,704,117
その他(純額)	101,383	76,029
有形固定資産合計	4,134,736	3,778,020
無形固定資産		
ソフトウェア	2,949	3,263
その他	4,003	4,003
無形固定資産合計	6,952	7,267
投資その他の資産		
投資有価証券	654,498	526,762
繰延税金資産	8,617	8,510
破産更生債権等	66,506	—
その他	209,850	409,786
貸倒引当金	△81,764	△15,258
投資その他の資産合計	857,709	929,801
固定資産合計	4,999,398	4,715,089
資産合計	18,306,737	20,006,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,873,340	4,071,674
リース債務	9,556	4,569
未払法人税等	64,943	127,569
前受金	1,799,656	1,670,322
賞与引当金	115,231	71,777
製品保証引当金	150,321	107,786
受注損失引当金	770,350	154,453
設備関係支払手形	6,015	15,984
その他	217,558	222,901
流動負債合計	5,006,974	6,447,038
固定負債		
リース債務	6,231	1,661
繰延税金負債	361,312	310,031
役員退職慰労引当金	94,857	51,685
退職給付に係る負債	3,865,732	3,832,885
長期預り保証金	16,752	15,982
その他	9,922	1,680
固定負債合計	4,354,809	4,213,925
負債合計	9,361,783	10,660,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,341,000	8,341,000
資本剰余金	3,807,109	3,807,109
利益剰余金	△3,269,380	△2,919,366
自己株式	△570,083	△570,603
株主資本合計	8,308,645	8,658,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,609	13,716
為替換算調整勘定	△221,326	△218,118
退職給付に係る調整累計額	△271,625	△279,048
その他の包括利益累計額合計	△479,341	△483,450
非支配株主持分	1,115,650	1,170,790
純資産合計	8,944,953	9,345,479
負債純資産合計	18,306,737	20,006,443

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,753,796	13,135,629
売上原価	10,080,152	10,936,913
売上総利益又は売上総損失(△)	△1,326,356	2,198,715
販売費及び一般管理費	1,964,535	1,822,874
営業利益又は営業損失(△)	△3,290,892	375,841
営業外収益		
受取利息	10,991	1,143
受取配当金	12,275	15,355
受取保険金	3,800	4,608
不動産賃貸料	15,257	13,509
為替差益	—	2,048
助成金収入	107,359	64,328
その他	62,898	22,057
営業外収益合計	212,581	123,050
営業外費用		
支払利息	10,107	99
為替差損	75,517	—
固定資産除却損	1,606	47,384
その他	4,623	7,349
営業外費用合計	91,854	54,834
経常利益又は経常損失(△)	△3,170,165	444,058
特別利益		
固定資産売却益	—	321
投資有価証券売却益	16,578	42,044
ゴルフ会員権売却益	—	17,125
特別利益合計	16,578	59,490
特別損失		
減損損失	1,778,494	—
投資有価証券評価損	18,272	20,653
会員権売却損	—	22,814
工場移転損失	21,861	—
損害賠償金	107,937	—
特別損失合計	1,926,565	43,468
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,080,153	460,080
法人税、住民税及び事業税	84,417	112,284
法人税等調整額	△80,963	△60,059
法人税等合計	3,453	52,224
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,083,606	407,855
非支配株主に帰属する当期純利益	21,724	57,841
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,105,331	350,014

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,083,606	407,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,262	180
為替換算調整勘定	67,714	3,207
退職給付に係る調整額	△289,198	△7,423
その他の包括利益合計	△230,746	△4,034
包括利益	△5,314,353	403,821
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,332,278	345,905
非支配株主に係る包括利益	17,924	57,915

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,341,000	3,807,109	1,835,950	△569,334	13,414,726
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,105,331		△5,105,331
自己株式の取得				△749	△749
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,105,331	△749	△5,106,080
当期末残高	8,341,000	3,807,109	△3,269,380	△570,083	8,308,645

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,072	△289,040	17,572	△252,395	1,099,945	14,262,276
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△5,105,331
自己株式の取得						△749
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,462	67,714	△289,198	△226,946	15,704	△211,241
当期変動額合計	△5,462	67,714	△289,198	△226,946	15,704	△5,317,322
当期末残高	13,609	△221,326	△271,625	△479,341	1,115,650	8,944,953

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,341,000	3,807,109	△3,269,380	△570,083	8,308,645
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			350,014		350,014
自己株式の取得				△520	△520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	350,014	△520	349,493
当期末残高	8,341,000	3,807,109	△2,919,366	△570,603	8,658,139

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,609	△221,326	△271,625	△479,341	1,115,650	8,944,953
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						350,014
自己株式の取得						△520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106	3,207	△7,423	△4,108	55,140	51,031
当期変動額合計	106	3,207	△7,423	△4,108	55,140	400,525
当期末残高	13,716	△218,118	△279,048	△483,450	1,170,790	9,345,479

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△5,080,153	460,080
減価償却費	572,200	354,933
減損損失	1,778,494	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,793	△68,250
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,179	△43,454
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△21,274	△42,534
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	520,265	△615,896
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31,746	△40,270
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,022	△43,172
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△34,100	—
受取利息及び受取配当金	△23,266	△16,499
支払利息	10,107	99
為替差損益 (△は益)	217	△3,026
投資有価証券評価損益 (△は益)	18,272	20,653
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,578	△42,044
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△17,125
会員権売却損益 (△は益)	—	22,814
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	—	△321
工場移転損失	21,861	—
損害賠償金	107,937	—
売上債権の増減額 (△は増加)	43,304	△3,498,534
前受金の増減額 (△は減少)	892,312	△130,256
たな卸資産の増減額 (△は増加)	586,438	208,778
仕入債務の増減額 (△は減少)	638,929	2,198,341
その他	63,536	△317,349
小計	114,659	△1,613,034
利息及び配当金の受取額	23,266	16,499
利息の支払額	△6,994	△99
法人税等の支払額	△184,161	△101,043
法人税等の還付額	—	16,442
損害賠償金の支払額	△107,937	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△161,167	△1,681,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△80,617	△51,899
投資有価証券の取得による支出	△102,712	△48,354
投資有価証券の売却による収入	48,000	167,753
有形及び無形固定資産の取得による支出	△102,003	△45,233
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	324
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,774	△139,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244,107	△116,528
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△749	△520
リース債務の返済による支出	△10,120	△9,556
配当金の支払額	△60	△23
非支配株主への配当金の支払額	△2,220	△2,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,150	△12,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,058	2,153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△427,484	△1,808,485
現金及び現金同等物の期首残高	7,750,239	7,322,755
現金及び現金同等物の期末残高	7,322,755	5,514,269

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、印刷機械関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 89.66円	1株当たり純資産額 93.63円
1株当たり当期純損失金額 58.46円	1株当たり当期純利益金額 4.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,944,953	9,345,479
普通株式に係る純資産額(千円)	7,829,303	8,174,688
差額の主な内容(千円)		
非支配株主持分	1,115,650	1,170,790
普通株式の発行済株式数(株)	90,279,200	90,279,200
普通株式の自己株式数(株)	2,965,913	2,973,928
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	87,313,287	87,305,272

## 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△5,105,331	350,014
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△5,105,331	350,014
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	87,319,435	87,309,865

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度(千円) (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
印刷機械関連	13,135,629	50.0
合計	13,135,629	50.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

平成29年3月期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷機械関連	13,634,009	8.4	10,674,742	5.3
合計	13,634,009	8.4	10,674,742	5.3